

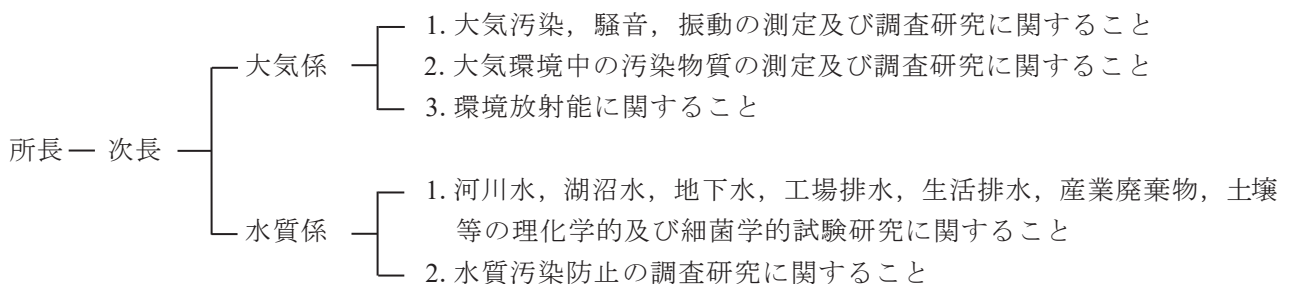
第1章 総説

1. 沿革

昭和23年 6月25日	奈良県告示第167号を以て、奈良市登大路町奈良県庁内に奈良県衛生研究所を設置
昭和28年 3月31日	奈良県条例第11号を以て、奈良市油阪町に庁舎を新築移転
昭和41年 3月30日	奈良市西木辻八軒町に奈良保健所との合同庁舎を新築移転
昭和46年 3月24日	奈良市大森町に独立庁舎を新築移転
昭和46年 5月 1日	奈良県行政組織規則の改正により、総務課、環境公害課、予防衛生課の3課を設置
昭和48年 4月 1日	奈良県行政組織規則の改正により、食品化学課を新設
昭和50年 2月28日	前庁舎に接して約 1,276 m ² の庁舎を新築
昭和62年 4月 1日	奈良県行政組織規則の改正により、総務課、公害課、環境課、食品化学課、予防衛生課の5課制に編成替え
平成 2年 4月 1日	奈良県行政組織規則の改正により、総務課、大気課、水質課、食品生活課、予防衛生課に編成替え
平成12年 4月 1日	県感染症情報センターを所内に設置
平成14年 4月 1日	奈良県行政組織規則の改正により、奈良県保健環境研究センターと名称変更し総務課と試験研究グループ(大気環境担当、水環境担当、食品担当、ウイルス・細菌担当)に編成替え
平成18年 4月 1日	奈良県行政組織規則の改正により、総務課、精度管理担当、大気環境担当、水環境担当、食品担当、ウイルス・細菌担当に編成替え
平成22年 4月 1日	技術担当を置く
平成23年 4月 1日	技術担当を解く
平成25年 4月 1日	奈良県行政組織規則の改正により、大気環境担当及び水環境担当は奈良県景観・環境総合センターの試験研究部門として大気係、水質係に編成替え。奈良県保健環境研究センターは奈良県保健研究センターと名称変更し、総務課、精度管理担当、食品担当、細菌担当、ウイルス・疫学情報担当に編成替え。試験研究施設は桜井市栗殿に新築移転。

2. 組織(試験研究部門のみ)

(1) 機構と事務分掌(令和5年4月1日現在)



(2) 職員構成

(令和5年4月1日現在)

区分	事務職員	技術職員		計
		獣医学	理工農学	
所長	1			1
次長			1	1
大気係			6	6
水質係		1	5	6
計	1	1	13	15

(3) 職員名簿

(令和5年4月1日現在)

係名	職名	氏名	係名	職名	氏名
	所長	小森俊二			
	次長	佐羽俊也			
大気係	統括主任研究員 総括研究員 主任研究員 主任研究員 主任主事 主任主事	杉本恭利 上林政貴 村上友規 吉田実希 久保友佳子 志村優介	水質係	統括主任研究員 主任研究員 主任研究員 主任研究員 主任研究員 主任主事	田原俊一郎 北岡洋平 辻本真弓 浦西洋輔 平井佐紀子 平山可奈子

3. 施 設（試験研究施設のみ）

(1) 土 地

（令和5年4月1日現在）

地 名	地 目	面 積	現在の状況	所 有 者
桜井市栗殿 1000 番地	宅 地	8,741.86m ²	宅 地	奈 良 県

(2) 建 物

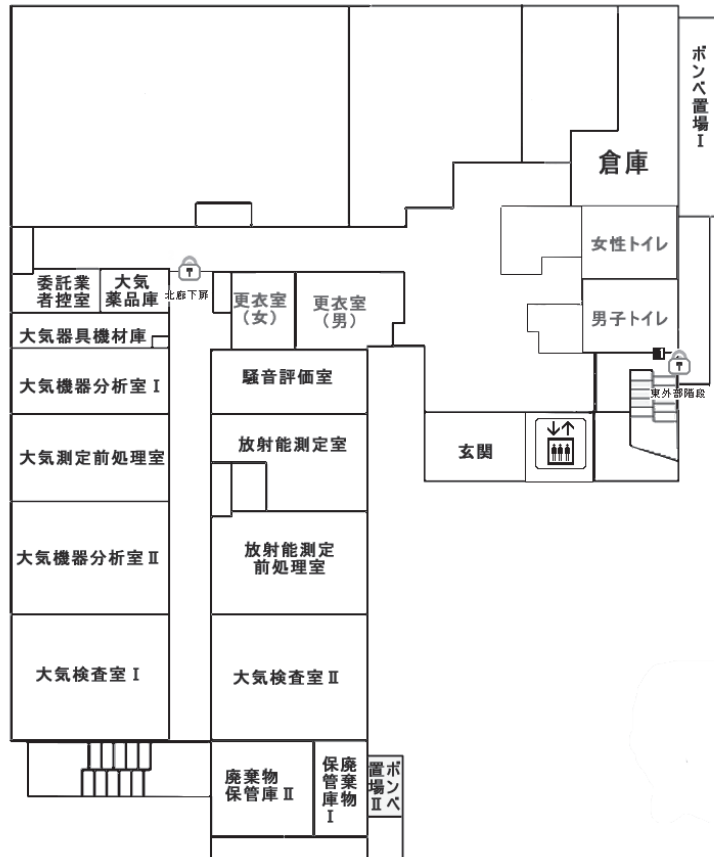
（令和5年4月1日現在）

施 設	面 積	使用開始年月日	建物経過年数	所 有 者
本館鉄筋コンクリート 4 階	3,264.17m ²	平成 25 年 4 月 1 日	9 年	奈 良 県
（ 本 館 1 階 ）	(860.13)			
（ 本 館 2 階 ）	(786.77)			
（ 本 館 3 階 ）	(786.77)			
（ 本 館 4 階 ）	(786.77)			
（ 本 館 P1 階 ）	(43.73)			
倉 庫	7.00	平成 25 年 4 月 1 日	9 年	

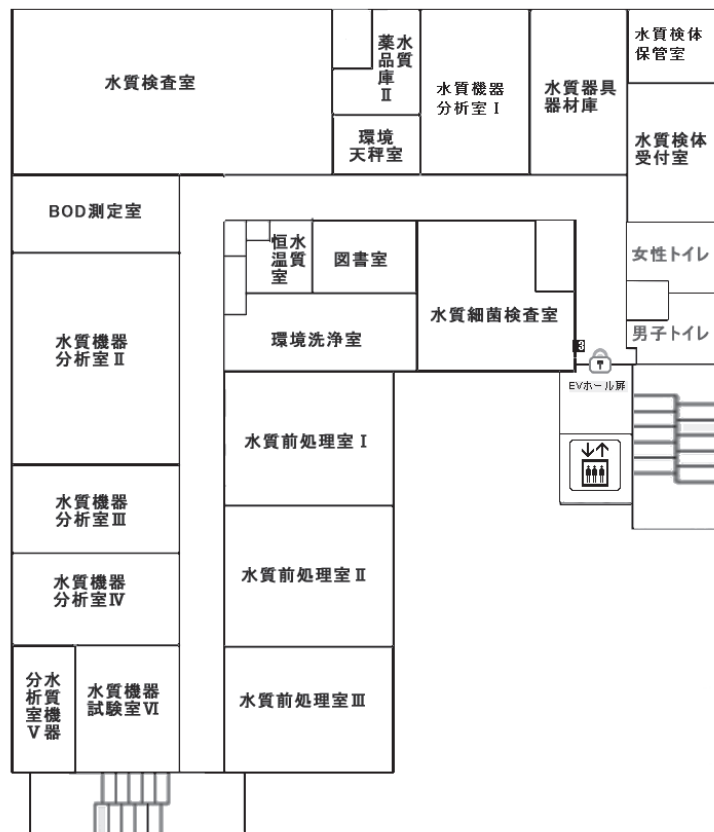
※大気係は1階西棟，水質係は2階全棟にて試験研究を実施.

(3) 奈良県景観・環境総合センター試験研究施設 配置図

(1階)



(2階)



4. 新規購入備品（単価 20 万円以上）

品 名	規 格	購入年月日
バイオフィリーザー	日本フリーザー（株）製 GS-5210HC	R4.10.31
サーベイメータ	日本レイテック(株)製 TCS-1172	R4.11.21
電気炉	ヤマト科学(株)製 FO811（排気ユニット付）	R5.2.1
ヘリウムセーバー	Thermo Fisher Scientific(株)製	R5.2.2
β線自動測定装置	日本レイテック(株)製 JDC-6221	R5.2.7
流速計	(株)ケネック製 本体部VR-401 検出部VR3T-2-20N	R5.3.8

5. 予算及び決算（令和 4 年度）

検査手数料（証紙収納額）

（単位 円）

種 別	内 訳	予 算 額	証紙収納額
景観・環境総合センター手数料	大気試験	143,000	0
	水質試験	3,058,000	3,134,510
合 計		3,201,000	3,134,510

歳 出

（単位 円）

款・項・目	予 算 額	支 出 額	残 額
(款) 医療政策費	262,000	187,000	75,000
(項) 保健予防費	262,000	187,000	75,000
(目) 保健研究センター費	262,000	187,000	75,000
(款) 水循環・森林・景観環境費	23,761,410	21,369,589	2,391,821
(項) 水資源政策費	6,816,850	6,193,642	623,208
(目) 水資源政策推進費	6,816,850	6,193,642	623,208
(項) 環境管理費	16,944,560	15,175,947	1,768,613
(目) 環境保全対策費	13,119,560	11,497,463	1,622,097
(目) 廃棄物対策費	3,825,000	3,678,484	146,516
合 計	24,023,410	21,556,589	2,466,821

*景観・環境総合センター大気係および水質係執行分のみ計上（人件費を含まず）

6. 企画情報関連

(1)職員の出席した学会，研究会，講習会，研修会等

i) 大気係

年・月・日	内 容	開 催 地
R 4. 5.13	第1回エアロゾル学会若手会 基礎講習会	Web 開催
5.16	大気環境学会近畿支部「植物起源 VOC・エアロゾル・オゾンの生成と反応」	Web 開催
6.21	大気環境学会 都市エアロゾル分科会およびモビリティ環境分科会 合同講演会「PM _{2.5} の現状と新たな自動車排出ガス規制」	Web 開催
7. 4	令和3年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	Web 開催
7.20	島津製作所「プラスチック分析の新たな課題解決 Webinar～開発から廃棄まで (LCA) へのアプローチ～」	Web 開催
7.29	令和4年度環境測定分析統一精度管理調査 東海・近畿・北陸ブロック	Web 開催
8.31～9. 2	II型共同研究「光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み」キックオフ会合	Web 開催
9.14～9.16	第63回大気環境学会年会	堺市
10.11	令和4年 IIAE 大気環境総合センター定期セミナー Atmosphere 誌特別企画「日本の大気汚染 第3回」	Web 開催
10.20	令和4年度大気粉じん中六価クロム化合物測定方法調査検討会 第1回会合	Web 開催
11.16～11.17	第49回環境保全・公害防止研究発表会	Web 開催
12. 6	令和4年度全国環境研協議会企画部会騒音振動担当者会議	Web 開催
R 5. 1. 6	高校生向け公開講座「大気環境ラボ 光化学オキシダントについて考えよう」	羽曳野市
1.10	第37回全国環境研協議会 東海・近畿・北陸支部研究会	書面開催
1.17	令和4年度大気粉じん中六価クロム化合物測定方法調査検討会 第2回会合	Web 開催
1.23～1.24	令和4年度 化学物質環境実態調査環境科学セミナー	Web 開催
2. 2	大気環境学会地方環境研究所等委員会「大気環境学会初心者向け無料セミナー」	Web 開催
2. 9～2.10	第38回全国環境研究所 交流シンポジウム	Web 開催
2.20	大気環境学会地方環境研究所等委員会「大気環境学会初心者向け無料セミナー」	Web 開催
2.21	令和4年度大気粉じん中六価クロム化合物測定方法調査検討会 第3回会合	Web 開催
3.10	令和4年度環境放射能水準調査に係る技術検討会	Web 開催
	大気環境学会「自動車ブレーキ粉じんと航空機排出ガス・粒子の実態」	Web 開催
3.14	II型共同研究「光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み」PM 長期解析グループ会合	Web 開催

ii) 水質係

年・月・日	内 容	開 催 地
R 4. 4.18	II型共同研究「河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究」新年度会合	Web 開催
6.13	II型共同研究「公共用水域における有機-無機化学物質まで拡張した生態リスク評価に向けた研究」キックオフ会合	富山市
6.14～6.16	第 30 回環境化学討論会	富山市
6.28～6.29	II型共同研究「多様な水環境の管理に対応した生物応答の活用に関する研究」第 1 回共同研究ミーティング	寝屋川市
6.29	II型共同研究「河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究」サブ 1・2 定例会合	Web 開催
7.12	II型共同研究「災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発」キックオフ会合	Web 開催
7.20	島津製作所「プラスチック分析の新たな課題解決 Webinar～開発から廃棄まで (LCA) へのアプローチ～」	Web 開催
7.29	令和 4 年度環境測定分析統一精度管理調査 東海・近畿・北陸ブロック	Web 開催
8.18	第 46 回瀬戸内海水環境研究会議	和歌山市
8.24	II型共同研究「河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究」サブ 3 定例会合	Web 開催
8.24	II型共同研究「河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究」ポンプ法意見交換会	Web 開催
10.17	令和 4 年度「化学物質環境実態調査 分析法開発等検討会議系統別部会 (第一部会) (第 1 回)」	Web 開催
10.20	II型共同研究「河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究」サブ 1・2 定例会合 第 2 回	Web 開催
11.16～11.17	第 49 回環境保全・公害防止研究発表会	Web 開催
12.21～12.22	II型共同研究「多様な水環境の管理に対応した生物応答の活用に関する研究」第 1 回共同研究ミーティング	名古屋市
12.19	令和 4 年度「化学物質環境実態調査 分析法開発等検討会議系統別部会 (第一部会) (第 2 回)」	東京都
R 5. 1.10	第 37 回全国環境研協議会 東海・近畿・北陸支部研究会	書面開催
1.23～1.24	令和 4 年度 化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京都
1.24	令和 4 年度奈良県環境審議会水質部会 (第 2 回)	奈良市
2. 9～2.10	第 38 回全国環境研究所 交流シンポジウム	Web 開催
2.17	II型共同研究「災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発」全体会合	Web 開催
2.20～2.21	令和 4 年度「化学物質環境実態調査 分析法開発等検討会議系統別部会 (第一部会) (第 3 回)」	東京都
3.15～3.17	第 57 回日本水環境学会年会	松山市

(2)当センター職員を講師とする講演会、技術・研修指導

年・月・日	内 容	対 象 者	担 当
R 4. 9. 6～ 9	令和4年度奈良県立医科大学公衆衛生学実習	奈良県立医科大学 医学部4年生 5名	大気担当

(3)国立環境研究所・地方環境研究所との共同研究

地方公共団体環境研究機関等と国立環境研究所との第Ⅱ型共同研究

「公用水域における有機-無機化学物質まで拡張した生態リスク評価に向けた研究」

水質係 浦西洋輔 辻本真弓

「河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究」

水質係 平山可奈子 浦西洋輔

「災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発」

水質係 北岡洋平 浦西洋輔

「多様な水環境の管理に対応した生物応答の活用に関する研究」

水質係 平井佐紀子

「光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み」

大気係 村上友規 高林愛 志村優介

(4)景観・環境総合センター研究発表会 ※詳細は本誌第3章第5節(2)参照

i) 令和4年6月24日

「奈良県における大気粉じん中ヒ素の形態別測定法の検討及び実態調査」

大気係 杉本恭利

「環境中のシプロフロキサシンの分析法開発」

水質係 浦西洋輔

ii) 令和5年2月24日

「奈良県における光化学オキシダント(Ox)生成に寄与する揮発性有機化合物(VOCs)調査について」

大気係 高林愛

「大和川水系における河川マイクロプラスチック汚染の実態調査」

水質係 平山可奈子

(5)外部評価制度

i) 外部評価制度の導入

調査研究業務に客観的かつ公正な評価を加え、調査研究の充実とその成果の普及を図ることを目的に、平成19年度から保健環境研究センターとして外部評価制度を導入している。

平成25年度からは、保健環境研究センター大気環境担当・水環境担当が、景観・環境総合センター大気係・水質係へと組織変更され、保健環境研究センターは保健研究センターと名称変更されたが、外部評価制度は両者合同で行っている。

外部評価委員

(令和4年4月1日現在)

	氏名	所属
委員長	多賀 淳	近畿大学
委員	須崎 康恵	奈良県立医科大学
委員	山田 誠	龍谷大学
委員	上田 佳代	北海道大学
委員	川崎 清史	同志社女子大学

ii) 令和4年度評価対象となった調査研究(当センター分のみ抜粋)

担当	主任研究者	課題名	共同研究者
大気係	高林 愛	奈良県における光化学オキシダント(Ox)生成に寄与する揮発性有機化合物(VOC)調査	浦西 克維 村上 友規 志村 優介 杉本 恭利
水質係	浦西 洋輔	大和川流域における生活由来化学物質(PPCPs)の残留実態調査	辻本 真弓 平山 可奈子

iii) 外部委員による総合評価

令和4年度の調査研究について、全体を通じ次のように評価された。

- ・研究内容が「方法を作る」から「多数のデータを集める」に移行してきているように思った。
- ・集まってきたデータをまとめていくことで、学術的にも高い評価を得られる可能性を感じた。
- ・価値の高い、面白いデータがたくさん見受けられた。ぜひ研究を継続してほしい。
- ・他地域との比較や同期を行うことにより、研究に広がりや展開を持たせてほしい。
- ・全国的なデータと比較することにより地域的な特徴を見出すなど、データの蓄積と解析、解釈まで研究を発展させて欲しい。

iv) 外部委員による個別評価

外部委員による評価は、①目的・目標の達成度、②県民・社会的ニーズへの波及効果、③行政施策への貢献度、活用性、④成果の学術的意義、⑤今後の発展性の観点から行われる。

それぞれについて、5段階評価で行い各委員の平均で表した。

